

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01608

研究課題名（和文）参加型予算と自治体内分権による復興行政制度の構築に向けた実証研究

研究課題名（英文）Empirical Research for Reconstruction Administrative and Financial System through Participatory Budgeting and Intra-municipal Decentralization

研究代表者

関 耕平（SEKI, Kohei）

島根大学・学術研究院人文社会科学系・教授

研究者番号：10403445

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、「参加型予算」に基づいた機動的で柔軟な復興行政制度の具体像と、地域自治組織に予算編成・決定権限の一部を委ねる自治体内分権のありかたを明らかにすることで、多様化・複雑化する被災者の復興ニーズに応える復興政策を実現することである。

具体的な分析として、南相馬市における被災者支援総合交付金の運営実態と自治体内分権の機能、飯館村におけるコミュニティ再生の取り組み実態を分析した。これにより、震災復興政策として実施されているソフト事業がコミュニティ再生に対してどのような効果・成果を上げているか、またその課題についての実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究事業の成果として、被災自治体の復興予算編成、自治体内分権の実態について、南相馬市における被災者支援総合交付金の運用実態、飯館村におけるコミュニティ再生の取り組み、さらに、福島県が実施している被災者支援総合交付金の運営実態、およびNPOの活動実態にヒアリングを重ねた。また、韓国において展開している「市民参加型予算制度」の実態をまとめた。

こうした調査により、ソフト事業を中心として展開している参加型予算制度と自治体内分権が、震災復興政策とコミュニティ再生に対してどのような効果・成果を上げているかについての実態を分析した。こうした調査成果をもとに論文や学会報告を通じて成果発信を行った。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to construct a concrete image of an agile and flexible reconstruction administrative and financial system based on “participatory budgeting” and “intra-municipal decentralization”.

We analyzed the actual state of operation of the general disaster support grant in Minamisoma City, the function of intra-municipal decentralization, and the actual state of community regeneration efforts in Iitate Village. Through this, we clarified the effects and results that the software projects implemented as reconstruction administrative and financial system have achieved in community regeneration, as well as the actual status of the challenges faced.

研究分野：財政学・地方財政論

キーワード：参加型予算 コミュニティ再生 復興政策 地域自治組織 自治体内分権

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

被災地域では、被災の要因（地震・津波・原発事故）や時間経過によって復興に向けたニーズが多様化・複雑化し、従来型の画一的な行政対応ではこれに応えられない状況にある。刻々と変化する被災者の復興ニーズに対応した復興政策を、いかに機動的かつ柔軟に構築・展開できるのかという政策課題に直面している。

震災復興行財政に関する研究は、1.行政学アプローチ、2.コミュニティ・デザインアプローチ、3.社会工学アプローチ、というアプローチが主に採用されてきた。これらの研究によってそれぞれ、1.復興政策の構築・展開・検証の行政上のサイクルの解明、2.復興過程での住民自身によるコミュニティ形成に向けた取り組み支援、3.行政と住民による連携・協働の構築や復興事業の実施に向けたファシリテイトの実施などの成果を上げてきた。しかし、時間経過とともに被災者個人および地域ごとに複雑化・多様化する復興ニーズへの対応は困難で、これに応える機動的で柔軟な復興行財政制度の構築には至っていない。

地震、津波および原発被災地における生活再建や震災復興行財政の研究において、①復興財政の用途規制を柔軟化し、生活再建を中心としたソフト事業を拡充する、②住民の意思を反映した復興事業を実施する、という二つの政策課題が提起されてきた。

これまでの震災復興にかかわる財政学的分析では、上記 2 課題のうち前者、すなわち国による用途の制限と制度の硬直性の指摘と、これによってもたらされるハード偏重型復興事業（例えば防潮堤の建設）への批判が中心であり、第二の課題として挙げた被災住民の意思をくみ上げ、その住民意向に沿った復興事業を実施するための政策研究は十分に展開されてきてこなかった。

その背景にはこれまでの復興行財政研究において、「地域住民の共同性にもとづくニーズの測定と評価のプロセス」（植田和弘）である自治体予算編成過程の分析の視点が欠けていたためである。

研究代表者は被災者の復興ニーズと、復興政策の実態との間にある「ズレ」を補正し、複雑かつ多様な被災者の復興ニーズに沿った復興政策へと展開（動態化）していく仕組みとして「参加型予算」に着目した。「参加型予算」とは、地域住民が地方自治体の予算編成過程によりいっそう直接的に参加できる予算制度の総称である。

### 2. 研究の目的

被災の原因や時間的経過によって多様化し複雑化する被災者の復興ニーズと、復興政策の実態との間にある「ズレ」を補正していく仕組みを、どのように構築できるのか。同一自治体内部でも、必要とされる復興ニーズが地域・個人ごとに多様化しており、従来型の画一的な地方自治体の政策では的確に対応できない状況にある。こうして生じる復興ニーズと復興政策の実態との間にある「ズレ」を補正していく仕組みを、どのように構築できるのか。

本研究は、多様化し複雑化する被災者・被災地域の復興ニーズと、復興政策の実態との「ズレ」を補正していく仕組みとして「参加型予算」の有用性を実証し、これに裏付けられた、機動的で柔軟な復興行財政制度の構築と普及を目的としている。

### 3. 研究の方法

具体的な研究手順は、①被災自治体の復興予算編成および自治体内分権の実態把握、②調査結果に基づく自治体間横断比較、③「参加型予算」に基づく復興行財政制度のモデル析出、という三つに分けることができる。

①被災自治体の復興予算編成、自治体内分権の実態把握では、自治体へのヒアリング調査の実施に先立って、調査項目のプロトコル：共通規格設定を行う。具体的には、地域自治組織に裁量が委ねられている予算額と規模、こうした予算編成のプロセスの実態、地方自治体の関与や協議の場の設定、地域自治組織の編成（支所—地域協議会—集落）、地域自治組織による復興事業の実態と課題などの項目について、被災自治体ごとに明らかにし、

②データベース化して自治体間横断比較を行う。この結果を研究メンバーで検討し、

③「参加型予算」の要素を析出、機動的で柔軟な復興行財政制度のモデルを構築する。

以上の研究を進めることで、機動的で柔軟な復興行財政のための制度条件、さらに地方自治体と地域自治組織との関係性など自治体内分権についてのモデルを析出する。

### 4. 研究成果

本研究事業の成果として、①被災自治体の復興予算編成、自治体内分権の実態把握について、

南相馬市における被災者支援総合交付金の運営実態についての行政資料を詳細に分析した。②飯館村におけるコミュニティ再生の取り組み実態を分析した。

さらに、③福島県が実施している被災者支援総合交付金の運営実態、特に交付され、同制度を活用しているNPOの活動実態にヒアリングを重ねた。また、韓国において展開している「市民参加型予算制度」についての調査結果をまとめた。

こうした調査により、ソフト事業を中心として展開している復興行財政の実態分析を行い発信した。さらに、参加型予算制度と自治体内分権が、震災復興政策とコミュニティ再生に対してどのような効果・成果を上げているかについて、過疎地のコミュニティ支援との対比や、韓国における市民参加型予算制度の展開を踏まえながら、実態を分析できた。こうした調査成果をもとに論文や学会報告を通じて成果発信を行った。

## 5. 主な発表論文等

### 【2020年】

- ・除本理史、福島原発事故における『賠償政策』——政府の復興方針は賠償指針・基準にどう影響を与えてきたか、経営研究、第71巻第1号 2020年 1-16
- ・除本理史、福島原発集団訴訟の到達点と展望、建設政策、第194号、2020年、12-15
- ・除本理史、福島原子力発電所事故における被害者集団訴訟の動向、経営研究、第71巻 第3号、2020年、37-48
- ・佐藤 慶一、丹波 史紀、関谷 直也、除本 理史、福島原子力発電所事故後の双葉郡住民の精神的健康状態の社会的要因、地域安全学会論文集、37、2020年、97~107
- ・除本 理史、「原子力損害賠償と集団訴訟——『ふるさとの喪失』被害を中心に」、学術の動向、第26巻第3号、2021年、8-41
- ・井上博夫、福島原発事故からの復興政策と財政一避難指示12市町村の財政分析に基づいて、環境と公害、第49巻第4号、2020年、43-49
- ・井上博夫、東日本大震災における復興財政の検証、学術の動向、第26巻第3号、2021年、62-65
- ・榎原秀訓、岡田知弘、白藤博行、公共私・広域の連携と自治の課題、自治体研究社、2021年（総ページ数250）
- ・川崎 興太編著、福島復興10年間の検証、丸善出版、2021年（総ページ数256）

### 【2021年度】

- ・関耕平、地域の再生と公共部門の役割：コロナ禍後の地域社会を展望して、季刊自治と分権(83)、2021年、47-59
- ・除本理史、福島復興を展望する——『地域の価値』の視点から、中小商工業研究、147、2021年、30-37
- ・除本理史、福島復興政策をどう見直すべきか——『ふるさとの喪失』被害の視点から、環境経済・政策研究、第14巻第2号、2021年、55-58
- ・除本理史、公害事件としての福島原発事故——被害総体の可視化から賠償、復興政策の見直しへ、平和研究、第57巻、2021年、31-55
- ・Masafumi Yokemoto, “Political Economy of Damage and Reconstruction after the Fukushima Nuclear Accident”, Kenichi Oshima, Shun’ichi Teranishi, Koryo Suzuki, eds., Toward a Sustainable Japanese Economy: Beyond the Triple Failures of Market, Government and Institutions, Impress R&D, 1, 2021年、24-33
- ・井上博夫、東日本大震災から10年—復興財政を中心に現状と課題を考える、自治と分権、83、2021年、60-76
- ・井上博夫、東日本大震災復興財政10年の検証、Research Bureau 論究、18、2021年、1-24
- ・藤原遥・大島堅一、福島原発事故対応における政府間財政関係—費用負担アプローチの観点から、日本地方財政学会研究叢書、第29号、2022年、121-142
- ・藤原遥、福島原発事故10年 環境政策の視点から問う森林汚染対策—阿武隈地域の広葉樹林を中心に、環境経済・政策研究、第14巻第2号、2021年、68-71
- ・関耕平・井上博夫、震災復興とコミュニティ再生支援—被災者支援総合交付金の成果と課題、日本地方財政学会、2021年
- ・藤原遥・大島堅一、福島原発事故財政の分析、日本財政学会第78回大会、2021年
- ・藤原遥、福島原発事故による森林汚染対策の批判的検討—阿武隈地域を事例に、環境経済・政策学会2021年大会、2021年

- ・藤原遥・大島堅一、福島原発事故対応財政の構造と課題、日本地方財政学会第29回大会、2021年
- ・藤原遥、原発事故による山の暮らしの被害とその再生に向けた政策的課題—田村市都路町を事例に、環境社会学会・福島林業研究会共催 合同シンポジウム『多様な森林利用への放射能汚染の影響と地域社会』、2021年
- ・Haruka Fujiwara, “Damage of Satoyama Life and Future Perspective”, Forests in Fukushima and Chernobyl: People, wildlife and landscape, INTERNATIONAL UNION OF FOREST RESEARCH ORGANIZATIONS, 2021年
- ・関耕平(著), 藤本晴久(著), 樋田有一郎(著)ほか、「教育+若者」が切り拓く未来 山陰発・持続可能な地域へのアプローチ、今井印刷、2022年、総ページ数87
- ・東北学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編、東日本大震災復興研究VI: 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望、南北社、2022年、総ページ数160

#### 【2022年度】

- ・関耕平、地域からはじめる気候危機克服：「いのちの営み」にそった社会構築に向けて、学習の友、833号、2023年、32-40
- ・除本理史、奪われたものの評価、賠償、原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道——「無責任と不可視」の構造をこえて公正で開かれた社会へ』1、2022年、46-50
- ・除本理史・林美帆、『地域の価値』の構築をめざす協働の取り組み——岡山県倉敷市水島地区の事例から、経営研究、第73巻第1号、2022年、1-17
- ・除本理史、福島第一原子力発電所事故におけるリスクと自己責任をめぐる論点、社会学年報、第51号、2022年、49-51
- ・荒井聡、則藤孝志、岩崎由美子、原田英美、藤原遥、原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題、福島大学地域創造、34(2)、2023年、109-119
- ・藤原遥、原発事故による山の暮らしの被害とその再生に向けた政策的課題、林業経済、75(3)、2022年、20-21
- ・関耕平、農山村自治体における公共サービスと「共助」をめぐる——「小さな拠点」形成事業を事例に、日本地方自治学会(招待講演)、2022年
- ・関耕平・田中輝美・宮本恭子ほか、『「教育+若者」が切り拓く未来—山陰発・持続可能な地域へのアプローチ』、山陰研究ブックレット刊行記念シンポジウム、2022年
- ・関耕平、離島における地域医療の提供とナショナルミニマム保障、日本プライマリ・ケア連合学会主催シンポジウム「ナショナルミニマム不在の医療・交通—これからの生活保障に向けて」、2023年
- ・除本理史、東日本大震災における『不均等な復興』と復興政策の課題、日本学術会議公開シンポジウム・第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」、2022年
- ・除本理史・林美帆・Conrad Hirano、大気汚染訴訟後における協働のまちづくり——岡山県倉敷市水島地区を事例として、環境経済・政策学会2022年大会企画セッション「日本における公害問題と地域再生——その現代的意義を探る」、2022年
- ・除本理史・服部育代・林美帆、原発避難者の『語りづらさ』とエンパワーメント——岡山県における『2つの公害をむすぶ』取り組みについて、日本災害復興学会2022年度京都大会、2022年
- ・平岡和久、川瀬憲子、栗田但馬、霜田博史、入門 地方財政、自治体研究社、2023年、総ページ数416
- ・除本理史、林美帆、「地域の価値」をつくる、東信堂、2022年、総ページ数210

#### 【2023年度】

- ・関耕平、公害被害救済から環境再生への移行ガバナンス?イタイイタイ病における「全面解決」を事例に、環境経済・政策研究17、2024年、56~59
- ・北山幸子、関耕平、中山間地域における有畜複合経営の実態分析：島根県邑南町におけるアグロエコロジーの実践と経済的持続性をめぐって、山陰研究、16、2024年、35~51
- ・井上博夫、関耕平、韓国における住民参加型予算制度の展開と現状—ソウル特別市恩平区および忠清南道洪城郡の事例を中心に—、自治総研、50、2024年、25~45
- ・除本理史、林美帆、公害地域の再生と協働のまちづくり—岡山県倉敷市水島地区の事例から—、環境経済・政策研究、17、2024年
- ・藤原遥、ポルトガルにおける参加型予算の制度と実践、自治総研、49、2023年、55~77

- ・関耕平・一戸俊義・北山幸子・佐藤邦明・松本一郎、耕畜連携による持続可能な農家経営の実態分析——島根県邑南町を事例に、日本環境学会第49回研究発表会、2023年
- ・関耕平、『小さな拠点』形成政策の実態分析—農山村地域の持続性をめぐる国と地方自治体の相克—、2023年韓国地方自治学会定期学術大会、2023年、招待講演（国際学会）、2023年
- ・除本理史、公害地域における経験継承と協働のまちづくり、日本環境学会第49回研究発表会、2023年
- ・除本理史・林美帆、公害学習とツーリズムを結びつける試み：岡山県倉敷水島地区での取り組み事例、日本地域経済学会第35回大会、2023年
- ・藤本晴久／関耕平、地域社会の持続可能性を問う（山陰研究ブックレット13）、今井出版、2024年、総ページ数120
- ・川崎興太、窪田亜矢、石塚裕子、萩原拓也、福島復興の視点・論点、明石書店、2024年、総ページ数656
- ・Yokemoto M, Hayashi M, Shimizu M, Fujiyoshi K eds, Environmental Pollution and Community Rebuilding in Modern Japan, Singapore: Springer, 2023年、総ページ数152
- ・みやぎ震災復興研究センター編』（共著）東日本大震災100の教訓 復興検証編、クリエイツかもがわ、2023年、総ページ数196

## 6. 研究組織

### 研究分担者

除本 理史 (YOKEMOTO Masafumi)  
大阪公立大学, 大学院経営学研究科, 教授  
(研究者番号: 60317906)

井上 博夫 (INOUE Hiroo)  
岩手大学, 人文社会科学部, 名誉教授  
(研究者番号: 50184768)

藤原 遥 (FUJIWARA Haruka)  
福島大学, 経済経営学類, 准教授  
(研究者番号: 50845352)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計35件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 関耕平	4. 巻 1
2. 論文標題 地域医療を支えるために県政に何が求められているか 隠岐広域連立隠岐病院を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『しまねの未来と県政を考える 島根発・地方再生への提言2』自治体研究社	6. 最初と最後の頁 26-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩治隆彦・関耕平・藤本晴久	4. 巻 1
2. 論文標題 持続可能な農山村に向けた政策課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『しまねの未来と県政を考える 島根発・地方再生への提言2』自治体研究社	6. 最初と最後の頁 96-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 829号：2022年9月号
2. 論文標題 沖縄県知事選に私たちはどう向き合うか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学習の友	6. 最初と最後の頁 52-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 833号：2023年1月号
2. 論文標題 地域からはじめる気候危機克服：「いのちの営み」にそった社会構築に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学習の友	6. 最初と最後の頁 32-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 1
2. 論文標題 奪われたものの評価、賠償	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道 「無責任と不可視」の構造をこえて公正で開かれた社会へ』	6. 最初と最後の頁 46-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史・林美帆	4. 巻 第73巻第1号
2. 論文標題 『地域の価値』の構築をめざす協働の取り組み 岡山県倉敷市水島地区の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第51号
2. 論文標題 福島第一原子力発電所事故におけるリスクと自己責任をめぐる論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 49-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井聡, 則藤孝志, 岩崎由美子, 原田英美, 藤原遥	4. 巻 34(2)
2. 論文標題 原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 109-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井聡, 則藤孝志, 原田英美, 藤原遥, 岩崎由美子	4. 巻 34(1)
2. 論文標題 山間地域における食農コミュニティ・ビジネスの新たな展開 : 岐阜県の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 49-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原遥	4. 巻 75(3)
2. 論文標題 原発事故による山の暮らしの被害とその再生に向けた政策的課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 林業経済	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 (312)
2. 論文標題 地域再生をめぐる対抗軸 : 持続可能な農山村にむけた政策課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『経済』	6. 最初と最後の頁 pp.52-57.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 (2021年別冊)
2. 論文標題 気候危機と環境破壊を乗り越える産業・経済を地域から創造するために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『学習の友』	6. 最初と最後の頁 pp.20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 (83)
2. 論文標題 地域の再生と公共部門の役割：コロナ禍後の地域社会を展望して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『季刊自治と分権』	6. 最初と最後の頁 pp.47-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 1
2. 論文標題 「事業中止から環境再生へ：穴道湖・中海に学ぶ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本環境会議 (JEC) 「諫早湾干拓問題検証委員会」報告書『“宝の海”を再び！：日本一の干潟を取り戻そう』	6. 最初と最後の頁 pp.29-37.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 147
2. 論文標題 福島の復興を展望する 『地域の価値』の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 福島復興政策をどう見直すべきか 『ふるさとの喪失』被害の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環 境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第57巻
2. 論文標題 公害事件としての福島原発事故 被害総体の可視化から賠償、復興政策の見直しへ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 平和研究	6. 最初と最後の頁 31-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第778号
2. 論文標題 福島復興の長期的課題と政策転換	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 まなぶ	6. 最初と最後の頁 19-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masafumi Yokemoto	4. 巻 1
2. 論文標題 “Political Economy of Damage and Reconstruction after the Fukushima Nuclear Accident”	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kenichi Oshima, Shun'ichi Teranishi, Koryo Suzuki, eds., Toward a Sustainable Japanese Economy: Beyond the Triple Failures of Market, Government and Institutions, Impress R&D	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上博夫	4. 巻 83
2. 論文標題 東日本大震災から10年－復興財政を中心に現状と課題を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治と分権	6. 最初と最後の頁 60-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上博夫	4. 巻 18
2. 論文標題 東日本大震災復興財政10年の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Research Bureau論究	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原遥・大島堅一	4. 巻 第29号
2. 論文標題 福島原発事故対応における政府間財政関係 費用負担アプローチの観点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地方財政学会研究叢書	6. 最初と最後の頁 121-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原遥	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 福島原発事故10年 環境政策の視点から問う森林汚染対策 - 阿武隈地域の広葉樹林を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 68-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田 知弘 , 吉田 敬一 , 関 耕平	4. 巻 295
2. 論文標題 座談会 地域経済の再生を考える: 「自治体戦略2040構想」との対決軸	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 14-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 第51巻3号
2. 論文標題 書評：菅野拓著『つながりが生み出すイノベーション：サードセクターと創発する地域』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関耕平	4. 巻 304
2. 論文標題 書評：岡田知弘『地域づくりの経済学入門：地域内再投資力論（増補改訂版）』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第71巻第1号
2. 論文標題 福島原発事故における『賠償政策』 政府の復興方針は賠償指針・基準に どう影響を与えてきたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24544/ocu.20200624-008	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第194号
2. 論文標題 福島原発集団訴訟の到達点と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 建設政策	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第71巻 第3号
2. 論文標題 福島原子力発電所事故における被害者集団訴訟の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20201216-004	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 慶一、丹波 史紀、関谷 直也、除本 理史	4. 巻 37
2. 論文標題 福島原子力発電所事故後の双葉郡住民の精神的健康状態の社会的要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 97~107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11314/jiss.37.97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 第 112巻第3号
2. 論文標題 原発事故賠償の10年間を振り返る 『賠償政策』の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 98-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本 理史	4. 巻 第26巻第3号
2. 論文標題 「原子力損害賠償と集団訴訟 『ふるさとの喪失』被害を中心に」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・藤原遥	4. 巻 通巻1063号
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上博夫	4. 巻 第49巻第4号
2. 論文標題 福島原発事故からの復興政策と財政－避難指示12市町村の財政分析に 基づいて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 43-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上博夫	4. 巻 第26巻第3号
2. 論文標題 東日本大震災における復興財政の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 62-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 関耕平
2. 発表標題 農山村自治体における公共サービスと「共助」をめぐる 「小さな拠点」形成事業を事例に
3. 学会等名 日本地方自治学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 関耕平・田中輝美・宮本恭子ほか
2. 発表標題 「『教育+若者』が切り拓く未来 山陰発・持続可能な地域へのアプローチ」
3. 学会等名 山陰研究ブックレット刊行記念シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 関耕平
2. 発表標題 離島における地域医療の提供とナショナルミニマム保障」
3. 学会等名 日本プライマリ・ケア連合学会主催シンポジウム「ナショナルミニマム不在の医療・交通 これからの生活保障に向けて
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関耕平
2. 発表標題 地域再生に向けた転換を足もとから：しまねの未来と県政を考える
3. 学会等名 しまねの未来と県政を考えるつどい
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 東日本大震災における『不均等な復興』と復興政策の課題
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム・第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史・林美帆・Conrad Hirano
2. 発表標題 大気汚染訴訟後における協働のまちづくり 岡山県倉敷市水島地区を事例として
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会企画セッション「日本における公害問題と地域再生 その現代的意義を探る」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史・服部育代・林美帆
2. 発表標題 原発避難者の『語りづらさ』とエンパワーメント 岡山県における『2つの公害をむすぶ』取り組みについて
3. 学会等名 日本災害復興学会2022年度京都大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上博夫
2. 発表標題 東日本大震災津波10年のつどい：震災から10年の総括と地域の将来を語る
3. 学会等名 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議、NPO法人岩手地域総合研究所 共催
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 関耕平・井上博夫
2. 発表標題 震災復興とコミュニティ再生支援－被災者支援総合交付金の成果と課題
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原遥・大島堅一
2. 発表標題 福島原発事故財政の分析
3. 学会等名 日本財政学会第78回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原遥
2. 発表標題 福島原発事故による森林汚染対策の批判的検討 阿武隈地域を事例に
3. 学会等名 環境経済・政策学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原遥・大島堅一
2. 発表標題 福島原発事故対応財政の構造と課題
3. 学会等名 日本地方財政学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原遥
2. 発表標題 原発事故による山の暮らしの被害とその再生に向けた政策的課題 - 田村市都路町を事例に
3. 学会等名 環境社会学会・福島林業研究会共催 合同シンポジウム『多様な森林利用への放射能汚染の影響と地域社会』
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Haruka Fujiwara
2. 発表標題 “ Damage of Satoyama Life and Future Perspective ” , Forests in Fukushima and Chernobyl: People, wildlife and landscape
3. 学会等名 INTERNATIONAL UNION OF FOREST RESEARCH ORGANIZATIONS
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 masafumi yokemoto
2. 発表標題 Les actions collectives des victimes de l' accident de la centrale nucleaire et les changements de politique en matiere de reconstruction et d'indemnisation des victimes , Les proces Fukushima et la fabrique des politiques publiques: les lecons tirees des precedents proces environnementaux et anti-pollution
3. 学会等名 Conference tenue en ligne pour l'Institut francais de recherche sur le Japon a la Maison franco-japonaise (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 除本 理史
2. 発表標題 現代資本主義における地域の内発的発展 『地域の価値』の視点から
3. 学会等名 第25 回進化経済学会大会プレナリーセッション「現代資本主義の変容と地域の制度設計 (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 平岡和久、川瀬憲子、栗田但馬、霜田博史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 416
3. 書名 入門 地方財政	

1. 著者名 除本 理史、林 美帆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 210
3. 書名 「地域の価値」をつくる	

1. 著者名 関耕平 (著), 藤本晴久 (著), 樋田有一郎 (著) ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 今井印刷	5. 総ページ数 87
3. 書名 「教育 + 若者」が切り拓く未来 山陰発・持続可能な地域へのアプローチ	

1. 著者名 東北学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 南北社	5. 総ページ数 160
3. 書名 『東日本大震災復興研究 : 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望』	

1. 著者名 榎原秀訓、岡田知弘、白藤博行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 250
3. 書名 公共私・広域の連携と自治の課題	

1. 著者名 川崎 興太	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 福島復興10年間の検証	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	除本 理史  (YOKEMOTO Masafumi)  (60317906)	大阪公立大学・大学院経営学研究科・教授   (24405)	
研究分担者	井上 博夫  (INOUE Hiroo)  (50184768)	岩手大学・人文社会科学部・名誉教授   (11201)	
研究分担者	藤原 遥  (FUJIWARA Haruka)  (50845352)	福島大学・経済経営学類・准教授   (11601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------